

■ INDEX ■

- [1] 70期司法修習終了者の就職状況調査
～1月末時点～レポート
- [2] 「訴訟ファンドのすべて」開設1周年
- [3] 注目の弁護士／法務人材求人情報

ジュリスティックスは毎月1回、弁護士・司法修習生・修了生の就職、採用等に関する情報、その他各種調査レポートをメールマガジンでご案内しています。

- [1] 70期司法修習終了者の就職状況調査
～1月末時点～レポート

@新人弁護士需要ひっ迫、法曹供給大幅減の影響

今年もジュリスティックスでは2018年1月末時点の70期司法修習終了者の就職状況を、公開情報をもとに調査しました。68期、69期と司法試験合格者数が1,800名台の時から、70期は司法試験合格者数が1,583名と大幅に減少しました。

特に、国内の企業業績は世界経済の好況に支えられこのところ好調に推移し、企業活動を支える法律業務もこれに伴い拡大し続けています。大都市圏の企業法務系の法律事務所を中心とする人材需要は上昇傾向であり、これに逆行する70期司法修習終了者数の減少、すなわち、供給の絞り込みは、司法修習終了者採用マーケットの過熱化を生んでいるようです。

71期の司法修習終了者数も70期と同程度と予定されていることから、好況が続けば、更に、司法修習終了者の採用マーケットは過熱し、採用活動が前倒しになって進むものと思われます。こうした状況が続くのであれば、成長を続ける法律事務所や企業は、これまでの人材戦略見直しの必要に迫られることになるものと思われます。

■ 70期司法修習終了者の就職状況

	70期	69期
司法試験合格者	1,583	1,850
新規法曹資格者	1,563	1,762
判事補	65 (4.2%)	78 (4.4%)
検事	67 (4.3%)	70 (4.0%)
弁護士	1,324 (84.7%)	1,472 (83.5%)
弁護士未登録者	107 (6.8%)	142 (8.1%)

■ 弁護士登録者の内訳

弁護士	1,324	1,472
事務所所属	1,240 (79.3%)	1,376 (78.1%)
組織内弁護士 (企業・公的機関・その他団体)	64 (4.1%)	63 (3.6%)
即独推定者	20 (1.3%)	33 (1.9%)

(※各期とも1月末時点の状況、カッコ内の%は新規法曹資格者全体に対する割合)

@70期司法修習終了者の就職動向

70期司法修習終了者のうち、いわゆる法曹三者の職に就いた者(判事補、検事、組織内弁護士と即独以外の弁護士)は1,372名であり、これまで法曹三者で毎年1,500名を超える司法修習終了者を採用し続けてきた経緯からして、70期からの人為的な供給絞り込みで、売り手市場への転換は明らかになりました。内定を複数取るものが多数現れ、法律事務所や企業によっては採用漏れが生じたところもあるようです。

70期司法修習終了者数は69期と比べ約1割強減っていること、また、景気が良好に推移してきたことから、即独推定者数は20名で全体の1.3%となりました。69期は1.9%でしたので若干減ったわけですが、いずれにせよ即独推定者数は、一般にマスコミや一部弁護士により喧伝されていたような大きな割合ではありません。また、女性の即独は今まで極めて少なかったのですが、今回はわずか1名となっています。

組織内弁護士は、司法修習終了者数が昨年より減ったにもかかわらず、64名と増加しました。但し、企業就職や官公庁就職が多く含まれる法曹未登録者数が、昨年から大幅に減少していますので、法科大学院修了生全体で企業・官公庁就職が増えているとは言えないかもしれません。

ジェンダー格差の観点からすると組織内弁護士に女性の占める割合は約3割であり、司法修習終了者全体に占める女性割合23%と比べ高くなっています。組織内弁護士の女性の占める割合は約4割であり、女性にとりワークライフバランスのとれる組織内弁護士の職は魅力的なようです。

一方、法律事務所就職の女性割合は全体平均より低くなっています。なお、判事補採用と検事採用の女性割合はそれぞれ、27.7%と37.3%になっており、こちらも政府の最近の意向も反映して女性活用の意識が高くなっています。

70期の司法修習開始時に司法修習に行かなかった司法試験合格者は53名(※2016年司法試験合格者数から70期司法修習生採用者数の差分を算出)でした。前年度が63名でしたのでほぼ同じような割合で司法修習に行かない選択をしたことになります。企業就職、官公庁就職、研究職に就くものなどが含まれていると考えられますが、その内容は明らかになっていません。

@採用数ランキングにも変化

昨年、弁護士法人アディーレ法律事務所に対する2ヶ月間の業務停止処分があり、この影響でアディーレ法律事務所の新人弁護士採用は15名と大幅に落ち込みました。これと対照的に、5大事務所は司法修習終了者数が減ったにもかかわらず、昨年と比べ採用数を188名と約2割増加させています。一時期新興系の弁護士法人アディーレ法律事務所や弁護士法人ベリーベストが新人弁護士採用ランキング上位に入り込んでいましたが、今年は久しぶりに5大事務所でトップを独占しました。

また、トップ10の新顔として、シティユーワ法律事務所と弁護士法人法律事務所オーセンスが第9位にランクインし、これまで採用数ランキングに上位の常連であった弁護士法人朝日中央総合法律事務所は圏外となりました。

■ 70期採用数ランキングトップ10

順位	事務所名	採用数	所属 弁護士数
1	アンダーソン・毛利・友常	45 (10)	437
2	長島・大野・常松	43 (11)	424
3	森・濱田松本	41 (6)	407
4	西村あさひ	37 (5)	552
5	TMI 総合	22 (4)	391
6	アディーレ	15 (2)	172
7	ベリーベスト	14 (0)	144
8	大江橋	10 (4)	142
9	シティユーワ	8 (2)	145
9	虎ノ門法律経済	8 (2)	78
9	オーセンス	8 (2)	40

(※採用数の()内の数値は女性の人数、所属弁護士数は外国法事務弁護士含む)

@5大事務所の新人採用さらに拡大

5大事務所のリーマンショック後からの新人弁護士採用は、右肩上がりに毎年増加し続けています。今年度の法律事務所就職者総数は1,240名ですから、約7人に1人が5大事務所就職で初任給年俸約1,000万円の待遇を

受けることになります。企業の好業績で企業法務需要が増加し5大事務所を中心に企業法務系事務所の業績も好調な様子です。

従い、こうした5大事務所と人材の要求レベルが競合する準大手法律事務所や大手企業法務系法律事務所は、もし世界経済の好調が続けば優良人材の獲得のために来年度以降、給与水準引き上げを余儀なくされるのではないのでしょうか。法曹人口の絞り込み政策は、リーガルサービスの利用者（特に企業法務）にとり、リーガルフィー増加として跳ね返ってくる可能性があります。

■ 5大事務所新人採用数推移

事務所名	66期	67期	68期	69期	70期
西村あさひ	25	34	35	43	37
アンダーソン・毛利・友常	14	22	44	34	45
森・濱田松本	32	27	26	29	41
長島・大野・常松	19	30	27	35	43
TMI 総合	26	27	22	15	22
総計	116	140	154	156	188

@大規模事務所の増加と小規模事務所の減少

大都市圏で登録する弁護士の割合は全体の7割を超えるようになっており、全体の半数以上が東京三会で弁護士登録しています。

65期から比べると着実に法律事務所規模10名超の事務所数が増加しており、これに伴い、10名超の事務所による新人弁護士採用割合が増加しています。特に70期ではその割合が5割を超えてきました。全国の規模別の法律事務所分布の推移からも10名以下の小規模事務所数は減少し、一方10名～49名、50名超の規模の事務所が増えてきています。

日本の法律業界の変化の速度は極めてゆっくりしていますが、法律事務所の組織は、個人顧客相手の小規模事務所中心から確実に変化し始めており、一方、企業法務の需要（東京が中心となる）の増加に応じて、弁護士の東京への集中が着実に進んでいると思われます。市場原理と無縁と信じられてきた国内リーガルマーケットも市場原理が働くことでようやく合理的な動きをするようになってきているのでしょう。

■ 70期事務所採用人数別の分布割合

事務所規模	事務所		70期採用数	
	所数	構成比	人数	構成比
50名以上	37	4.5%	285	22.8%
10～49名	224	27.4%	351	28.1%
3～9名	461	56.4%	517	41.4%
2名以下	96	11.7%	96	7.7%
総計	818	100%	1,249	100%

■ 69期事務所採用人数別の分布割合

事務所規模	事務所		70期採用数	
	所数	構成比	人数	構成比
50名以上	19	2.1%	315	22.4%
10～49名	191	21.0%	333	23.6%
3～9名	561	61.6%	613	43.5%
2名以下	139	15.3%	148	10.5%
総計	910	100%	1,409	100%

(※採用数は事務所名ありの即独推定者も含む)

@加速する東京一極集中

大都市圏（東名阪で算出）で登録する新人弁護士の割合は、全体の7割を占めるようになり、全体の半数以上が東京で弁護士登録しています。速度は極めてゆっくりしていますが、国内の法律事務所の組織は、個人顧客相

手の小規模事務所中心から変化し始めており、また、企業法務の需要の増加に応じて、弁護士の東京への集中が着実に進んでいると思われます。

そのような影響もあつてか、地方においては、採用数が大きく減少した都道府県が散見されました。

■ 70期弁護士会別の採用人数／割合

	70期			69期	
東京	282	(21.3%)	↓	328	(22.3%)
第一東京	231	(17.5%)	↑	204	(13.9%)
第二東京	224	(16.9%)	↑	214	(14.5%)
大阪	133	(10.1%)	↓	156	(10.6%)
愛知県	67	(5.1%)	↓	84	(5.7%)
福岡県	51	(3.9%)	↑	45	(3.1%)
神奈川県	47	(3.5%)	↓	57	(3.9%)
埼玉	33	(2.5%)	↑	27	(1.8%)
千葉県	28	(2.1%)	↑	30	(2.0%)
札幌	27	(2.0%)	↑	28	(1.9%)
京都	24	(1.8%)	↑	26	(1.8%)
兵庫県	23	(1.7%)	↓	31	(2.1%)
群馬	13	(1.0%)	↑	13	(0.9%)
静岡県	13	(1.0%)	↓	16	(1.1%)
岡山	12	(0.9%)	↓	16	(1.1%)
仙台	11	(0.8%)	↓	13	(0.9%)
茨城県	10	(0.8%)	↓	12	(0.8%)
金沢	8	(0.6%)	↑	6	(0.4%)
栃木県	6	(0.5%)	↓	10	(0.7%)
広島	6	(0.5%)	↓	22	(1.5%)
熊本県	6	(0.5%)	↓	7	(0.5%)
宮崎県	5	(0.4%)	↓	7	(0.5%)
滋賀	5	(0.4%)	↑	1	(0.1%)
三重	5	(0.4%)	↓	9	(0.6%)
新潟県	5	(0.4%)	↓	8	(0.5%)
山口県	5	(0.4%)	↓	7	(0.5%)
香川県	4	(0.3%)	↑	3	(0.2%)
沖縄	4	(0.3%)	↓	10	(0.7%)
福島県	4	(0.3%)	↓	9	(0.6%)
奈良	3	(0.2%)	↓	7	(0.5%)
大分県	3	(0.2%)	↓	5	(0.3%)
長崎県	3	(0.2%)	↓	4	(0.3%)
富山県	2	(0.2%)	↓	3	(0.2%)
愛媛	2	(0.2%)	↑	2	(0.1%)
岐阜県	2	(0.2%)	↑	2	(0.1%)
鳥取県	2	(0.2%)	↑	1	(0.1%)
鹿児島県	2	(0.2%)	↓	11	(0.7%)
和歌山	2	(0.2%)	↑	2	(0.1%)
福井	2	(0.2%)	↑	2	(0.1%)
岩手	2	(0.2%)	↑	1	(0.1%)
山梨県	1	(0.1%)	↑	1	(0.1%)
釧路	1	(0.1%)	↑	0	(0.0%)
長野県	1	(0.1%)	↓	7	(0.5%)
山形県	1	(0.1%)	↓	6	(0.4%)
佐賀県	1	(0.1%)	↓	4	(0.3%)
青森県	1	(0.1%)	↓	4	(0.3%)

徳島	1 (0.1%) ↓	4 (0.3%)
旭川	0 (0.0%) ↓	3 (0.2%)
島根県	0 (0.0%) ↓	2 (0.1%)
秋田	0 (0.0%) ↓	2 (0.1%)
函館	0 (0.0%) →	0 (0.0%)
高知	0 (0.0%) →	0 (0.0%)
総計	1,324 (100.0%)	1,472 (100.0%)

(※各期とも1月末時点の状況、矢印は採用数割合の昨対比)

@供給数減少の中、数を増やしたインハウス

70期司法修習終了者の企業及びその他団体採用は64名で、司法修習終了者数が減少したにもかかわらず前年並みとなりました。ただ、組織内弁護士の弁護士登録は4月以降にずれこむケースが通例なので次回以降の調査によりより正確な動きが判明するでしょう。

相変わらずヤフー株式会社が採用数でトップとなっています。企業採用ではこれまで比較的法務組織の充実が出遅れていたメーカー部門での司法修習終了者採用が、全体の中で大きな割合を占めています。

■ 70期採用企業・公的機関・その他団体一覧

社名・団体名	都道府県	採用数
ヤフー株式会社	東京都	5
税理士法人山田&パートナーズ	東京都	4
三菱重工業株式会社	東京都	2
大塚製薬株式会社	東京都	2
住友電気工業株式会社	東京都	2
双日株式会社	東京都	2
株式会社三井住友銀行	東京都	2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都	2
株式会社ストライプインターナショナル	岡山県	2
朝日生命保険相互会社	東京都	1
アストモスエネルギー株式会社	東京都	1
株式会社長栄	京都府	1
パナソニック株式会社	大阪府	1
積水化学工業株式会社	大阪府	1
LINE株式会社	東京都	1
株式会社商船三井	東京都	1
岡谷鋼機株式会社	愛知県	1
三井住友海上火災保険株式会社	東京都	1
株式会社FastFitnessJapan	東京都	1
住友生命保険相互会社	東京都	1
株式会社FRONTEO	東京都	1
エーザイ株式会社	東京都	1
株式会社NTTドコモ	東京都	1
NISSHA株式会社	京都府	1
株式会社SCREENホールディングス	京都府	1
株式会社船井総合研究所	東京都	1
株式会社TID	東京都	1
株式会社堀場製作所	京都府	1
株式会社グリーンハウス	東京都	1
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都	1
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	東京都	1

住友化学株式会社	東京都	1
東海旅客鉄道株式会社	愛知県	1
アルコニックス株式会社	東京都	1
日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社	東京都	1
前田建設工業株式会社	東京都	1
豊田通商株式会社	東京都	1
グンゼ株式会社	大阪府	1
MC フードスペシャリティーズ株式会社	東京都	1
サムコ株式会社	京都府	1
株式会社三嶋亭	京都府	1
日本新薬株式会社	京都府	1
株式会社トライテック	新潟県	1
KPMG コンサルティング株式会社	東京都	1
株式会社鴻池組	大阪府	1
柏市役所	千葉県	1
京都大学	京都府	1
笹山会計事務所	北海道	1
顕正会	埼玉県	1
工藤一郎国際特許事務所	東京都	1
総計		64

■ 70 期業種別新人弁護士採用人数

業種	採用数	女性割合
金融	8 (2)	60.0%
メーカー	22 (8)	47.6%
I T	9 (3)	44.4%
サービス	9 (0)	20.0%
その他	7 (3)	33.3%
公的機関・その他団体	9 (3)	28.6%
総計	64 (19)	29.7%

@減少し続ける即独弁護士

70 期司法修習終了者のうち即独推定者は 20 名（1.3%）でした。69 期司法修習終了者の場合、同時期で、33 名（1.9%）でしたので、即独する人の割合は大きく減少しました。直近 3 年で見ても、特に女性の割合が著しく減少する結果となりました。

■ 70 期即独推定者

即独推定者	性別	人数
事務所名あり	男性	9
	女性	0
事務所名なし	男性	10
	女性	1
総計		20

※注※

1. 本調査は、最高裁判所広報課へのヒアリングや 2018 年 1 月時点の官報や日本弁護士連合会等の公表データをもとに作成しています。また、62～69 期生の採用数については、過去のジュリナビ運営事務局調べ「司法修習生進路調査速報」より引用しています。

2. 本調査はできるだけ正確性を保つよう合理的な努力をしましたが、所属弁護士数は日々変動し、かつ異動情報がタイムリーに日本弁護士連合会に提供されるとは限らないため、調査結果について完全性、正確性を保証するものではありません。
3. 本調査に記載されたコメントは、法科大学院協会や各法科大学院の見解とは一切関係はありません。

[2] 「訴訟ファンドのすべて」開設1周年

ジュリスティックスが運営する訴訟ファンド・訴訟ファイナンス情報サイト「訴訟ファンドのすべて」が、2018年1月でサイト開設から1周年を迎えました。

1周年を記念して訴訟ファンドのPV（ページビュー）ランキングを発表いたします。

■ コンテンツランキング

第1位 訴訟ファンドとは

http://soshofund.com/what_is_1f/

第2位 訴訟ファンドの組成と法的構成

http://soshofund.com/legal_view/

第3位 訴訟ファンドの活用メリット

<http://soshofund.com/issues/>

■ 海外トピックスランキング

第1位 シンガポールが第三者による訴訟資金供与を認める法律制定

<http://soshofund.com/2017/01/11/topics-6/>

第2位 ドイツで初のフルサービス訴訟ファンドが誕生

<http://soshofund.com/2017/03/15/topics-3/>

第3位 英国・ロンドンの訴訟ファイナンス会社 Burford Capital が米国・シカゴの訴訟ファイナンス会社 Gerchen Keller Capital を1億6000万ドルで買収

<http://soshofund.com/2017/01/09/topics-7/>

まだ日本では馴染みのない訴訟ファンド・訴訟ファイナンスですが、海外では訴訟における新たな資金調達方法として、着実に広がっています。

今後とも皆様のお役に立てるような情報を発信してまいりますので、是非ご覧下さい。

[3] 注目の弁護士／法務人材求人情報

企業法務系法律事務所の弁護士

－ 勤務地：東京都

－ 給与：500～1,200万円

http://www.jurinavi-career.com/job/?job_id=1580

【71期司法修習生】総合系法律事務所の弁護士

－ 勤務地：大阪府

－ 給与：600万円以上

http://www.jurinavi-career.com/job/?job_id=1569

【実務経験者】◇東証一部◇電気機器メーカーの法務スタッフ

－ 勤務地：東京都

- 給 与 : 800~1,000 万円 (残業代別途)
http://www.jurinavi-career.com/job/?job_id=1577

【経験弁護士】◇東証一部◇ 大手インフラ企業のインハウスローヤー

- 勤務地 : 東京都
- 給 与 : 600~800 万円 (残業代別途)
http://www.jurinavi-career.com/job/?job_id=1576

【未経験者応募可】◇上場企業◇インターネットメディア会社の法務スタッフ

- 勤務地 : 東京都
- 給 与 : 400~500 万円 (残業代別途)
http://www.jurinavi-career.com/job/?job_id=1583

***** 編集後記 *****

司法試験合格者数が今後どうなるか、5 年一貫の法学部「法曹コース」の設置推進、某餃子関係の企業が安い報酬でインハウスローヤーを募集している、etc...何かと話題に事欠かない法曹業界においては、所属や地域により様々な意見が聞かれますが、採用状況のデータを見る限りにおいては、新人弁護士の供給が不足している状況です。

特に、事務所規模別の採用分布や弁護士会別の採用状況のデータを見ますと、東京を中心とする大規模・都市圏への集中と小規模・地方の採用数減少が顕著に表れており、今後益々「東高西低」のような状況が加速することが懸念されます。

さて、先日、法科大学院協会主催「ロースクールへ行こう!!2017」の岡山会場にお伺いしました。今年度の同イベント最後の会場となりましたが、岡山大学法科大学院の先生方のご厚意により、急遽、登壇時間をいただき、データ資料のご案内とともに昨今の弁護士・修了生の就職状況についてご説明させていただきました。

資料データは学生の皆さんが見ただけでは、なかなか理解が難しい部分もあるかと思うので、直接ご説明させていただく機会を頂戴できましたのは、大変ありがたかったです。岡山大学法科大学院の先生方には改めて御礼申し上げます。(是非来年度も宜しくお願い致します!)

また、今年の同イベントは、早くも 4 月 21 日(土)に東京会場の開催が決定しており、弊社もブース出展の他、ご登壇される先生に就職マーケット情報のデータ資料をご提供、ご紹介いただく予定です。その他会場におかれましても、昨年同様出展・登壇させていただきますと幸いです。

ところで、岡山へ赴く数日前、会長選挙真っ只中の弁護士会館へお伺いし、弊社が日々調査している弁護士の就業状況に関するデータや各種広報活動等について、日弁連の先生方と意見交換をさせていただきました。昨年の法科大学院キャラバン、平素お世話になっている法科大学院の先生からのご紹介もあり、初めて日弁連をお伺いした次第ですが、今後、意見交換会を定期的に開催することとなり、連携を図りながら業界情報の発信、法曹の魅力向上に努めて参る所存です。

次回メールマガジンは、毎年恒例、皆様お待ちかねの 2018 年法律事務所／インハウスローヤーランキングをご案内予定です。どうぞお楽しみに。

(ジュリスティックス 大久保)